

令和 6 年度

野 田 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

水 道 事 業 会 計 予 算

議案 第 5 号

令和 6 年度 野田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	64,688 件
(2) 年間総給水量	14,780,615 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	40,495 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設工事	
建設改良工事	1,810,477 千円
拡張工事	85,855 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			3,567,583 千円
第1項 営業収益			3,106,180 千円
第2項 営業外収益			461,403 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			3,075,525 千円
第1項 営業費用			3,016,503 千円
第2項 営業外費用			8,857 千円
第3項 特別損失			165 千円
第4項 予備費			50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,852,504 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,523,485 千円、減債積立金 152,699 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 176,320 千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	312,110 千円
第1項	企 業 債	300,000 千円
第2項	工 事 寄 附 負 担 金	1,250 千円
第3項	他 会 計 負 担 金	10,860 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	2,164,614 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,852,872 千円
第2項	拡 張 事 業 費	153,822 千円
第3項	資 産 取 得 費	221 千円
第4項	企 業 債 償 還 金	152,699 千円
第5項	予 備 費	5,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1	資本的支出	1 建設改良費	上花輪浄水場再構築等建設事業	令和6年度	1,650 千円
				令和7年度	185,790 千円
				令和8年度	385,055 千円
				令和9年度	1,448,480 千円
				令和10年度	430,045 千円
			2,451,020 千円		

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水場等運転管理業務委託	令和6年度から令和11年度まで	480,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
水道料金等コンビニエンスストア収納事務委託	令和6年度から令和8年度まで	19,178千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内
水道料金等クレジットカード収納事務委託	令和6年度から令和8年度まで	11,186千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業債	300,000千円	証書借入 又は 証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 250,234千円 |
| (2) 交際費   | 20千円      |

(他会計からの補助金)

第10条 営業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,320千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、22,658千円と定める。

令和6年3月1日 提出

野 田 市 長      鈴 木   有

## 令和6年度 野田市水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			3,567,583	
	1 営業収益		3,106,180	
		1 給水収益	3,016,594	・水道料金
		2 受託工事収益	3,300	・配水管移設工事収益
		3 他会計負担金	7,350	・消火栓維持管理負担金
		4 その他営業収益	78,936	・各種手数料等
	2 営業外収益		461,403	
		1 給水申込納付金	272,110	・給水申込納付金
		2 他会計補助金	1,320	・一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	151,102	・長期前受金戻入
		4 消費税還付金	36,156	・消費税還付金
		5 雑収益	715	・北千葉広域水道企業団負担電気料等

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			3,075,525	
	1 営業費用		3,016,503	
		1 原水及び浄水費	1,437,450	・原水の取水及び浄水に要する費用
		2 配水及び給水費	216,116	・配水及び給水に要する費用
		3 受託工事費	3,300	・受託工事に要する費用
		4 業 務 費	195,836	・業務の運営に要する費用
		5 総 係 費	153,140	・事業活動の全般に関する費用
		6 減 価 償 却 費	986,364	・固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	24,297	・固定資産の除却費
	2 営業外費用		8,857	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,857	・企業債の利息
	3 特別損失		165	
		1 過年度損益修正損	165	・過年度調定更正
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			312,110	
	1 企 業 債		300,000	
		1 企 業 債	300,000	・ 水道事業債
	2 工事寄附負担金		1,250	
		1 工事寄附負担金	1,250	・ 共同管工事負担金
	3 他会計負担金		10,860	
		1 他会計負担金	10,860	・ 消火栓設置負担金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,164,614	
	1 建設改良費		1,852,872	
		1 水道施設費	1,848,997	・配水管布設替工事等に要する費用
		2 水道メーター費	3,875	・水道メーターに要する費用
	2 拡張事業費		153,822	
		1 水道施設費	86,955	・配水管布設工事等に要する費用
		2 事務費	66,867	・人件費等
	3 資産取得費		221	
		1 固定資産購入費	221	・固定資産購入に要する費用
	4 企業債償還金		152,699	
		1 企業債償還金	152,699	・企業債元金償還金
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

# 令和6年度野田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	313,540
減価償却費	986,364
固定資産除却費	24,297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	163
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6
長期前受金戻入額	△151,102
支払利息及び企業債取扱諸費	8,857
未収金の増減額 (△は増加)	△23,612
未払金の増減額 (△は減少)	17,994
その他流動負債の増減額 (△は減少)	53
小 計	1,173,227
利息の支払額	△8,857
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,164,370
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,830,593
工事寄附負担金による収入	1,250
消火栓設置負担金による収入	10,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,818,483

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△152,699</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,301
資金増加額又は減少額	△506,812
資金期首残高	<u>5,306,186</u>
資金期末残高	<u><u>4,799,374</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	16	25 (2)	312	121,020	88,208	209,540	40,694	250,234
前年度	16	25 (2)	234	120,013	87,319	207,566	37,626	245,192
比 較			78	1,007	889	1,974	3,068	5,042

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	5,370	7,649	2,352	2,316		2,903	2,468
	前年度	5,370	7,642	2,352	2,293		3,553	2,468
	比 較		7		23		△650	
	区 分	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本年度		19,993	14,024	17,007	14,126		
	前年度		19,616	13,382	16,641	14,002		
比 較		377	642	366	124			

- (注) 1 ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしている。  
 2 賞与引当金繰入額 20,325 千円のうち、17,007 千円を手当に、3,318 千円を法定福利費に計上している。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	16	24 (2)	312	118,948	87,258	206,518	40,013	246,531
前年度	16	24 (2)	234	118,093	86,708	205,035	37,451	242,486
比 較			78	855	550	1,483	2,562	4,045

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	5,370	7,524	2,352	2,316		2,903	2,468
	前年度	5,370	7,526	2,352	2,231		3,553	2,468
	比 較		△2		85		△650	
	区 分	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本年度		19,544	13,648	17,007	14,126		
	前年度		19,183	13,382	16,641	14,002		
	比 較		361	266	366	124		

- (注) 1 ( )内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしている。  
 2 賞与引当金繰入額 20,325 千円のうち、17,007 千円を手当に、3,318 千円を法定福利費に計上している。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		1		2,072	950	3,022	681	3,703
前年度		1		1,920	611	2,531	175	2,706
比 較				152	339	491	506	997

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度		125					
	前年度		116		62			
	比 較		9		△62			
	区 分	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本年度		449	376				
	前年度		433					
比 較		16	376					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,007	給与改定に伴う増減分	474	前年度の給与改定に伴うもの	給与改定の状況 給料の改定率 1.18% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	669	昇給に伴うもの	平均昇給率 0.96%
		その他の増減分	△136	職員数の変動等に伴うもの	職員数の異動状況 本年度 24 (2) 人 前年度 24 (2) 人 増 減 0 (0) 人 (注) ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員数であり、外書きである。

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
手 当	889	給与改定に伴う増減分	2,067	前年度の給与改定に伴うもの 地域手当 153千円 期末手当 716千円 勤勉手当 645千円 賞与引当金繰入額 553千円	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和5年4月1日 地域手当 給料の改定に伴うはね返り 期末手当 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返り 令和5年度(0.05月引上げ) 支給割合 (令和6年度) 6月期支給率 1.20月→1.20月 (1.225月) 12月期支給率 1.20月→1.25月 (1.225月) 勤勉手当 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返り 令和5年度(0.05月引上げ) 支給割合 (令和6年度) 6月期支給率 1.00月→1.00月 (1.025月) 12月期支給率 1.00月→1.05月 (1.025月) 賞与引当金繰入額 給与改定に伴うはね返り
		その他の増減分	△1,178	職員数の変動等に伴うもの	地域手当 △146千円 通勤手当 23千円 管理職手当 △650千円 期末手当 △339千円 勤勉手当 △3千円 賞与引当金繰入額 △187千円 退職給付費 124千円

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	363,557
	平均給与月額 (円)	424,062
	平均年齢 (歳)	49.38
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	354,838
	平均給与月額 (円)	412,472
	平均年齢 (歳)	48.75

(注) 定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員を含めずに算出。

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一般職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	4 (2)	16.7 (100.0)
	4級	11	45.8
	5級	4	16.7
	6級	3	12.5
	7級	2	8.3
	8級		
	計	24 (2)	100.0 (100.0)
令和5年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級	5 (2)	20.8 (100.0)
	4級	10	41.7
	5級	3	12.5
	6級	3	12.5
	7級	3	12.5
	8級		
	計	24 (2)	100.0 (100.0)

(注) ( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企業職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 査	係 長 主任主査	課長補佐	次 長 課 長	

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	15
比 率 (B) / (A) (%)		75.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急事故処理手当 危険作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本年度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
前年度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.4 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	

(注) ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年4月1日改正
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年4月1日改正

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

## 継続費に関する調書

(単位：千円・%)

款	項	事業名	全 体 計 画			前前年度末 までの支払 義務発生額	前 年 度 末 までの支払 義務発生 (見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進 捗 率	
			年 度	年割額	左の財源内訳							
					企業債							損益勘定留 保 資 金 等
1	資本的支出	中根配水場 浄水施設建設事業	令和5年度	33,407		33,407		33,407	33,407		5.3	
			令和6年度	496,824	300,000	196,824		496,824	496,824		78.3	
			令和7年度	103,796		103,796				103,796	16.4	
			計	634,027	300,000	334,027		33,407	496,824	530,231	103,796	100.0
		遠方監視装置 更新工事	令和5年度	44,000		44,000		44,000		44,000		20.7
			令和6年度	168,080		168,080			168,080	168,080		79.3
			計	212,080		212,080		44,000	168,080	212,080		100.0
		木間ヶ瀬浄水場 非常用自家発電機 設備更新工事	令和5年度	5,500		5,500		5,500		5,500		1.5
			令和6年度	360,800		360,800			360,800	360,800		98.5
			計	366,300		366,300		5,500	360,800	366,300		100.0
		上花輪浄水場 再構築等建設事業	令和6年度	1,650		1,650			1,650	1,650		0.1
			令和7年度	185,790	168,900	16,890					185,790	7.6
			令和8年度	385,055	350,000	35,055					385,055	15.7
			令和9年度	1,448,480	1,316,800	131,680					1,448,480	59.1
			令和10年度	430,045	390,900	39,145					430,045	17.5
		計	2,451,020	2,226,600	224,420				1,650	1,650	2,449,370	100.0

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収益	損益勘定留 保資金等
水道料金等関連業務包括委託	775,625千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度 ┆ 令和5年度	340,092	令和6年度 ┆ 令和8年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	全 額	
浄水場等運転管理業務委託	213,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和4年度 ┆ 令和5年度	154,440	令和6年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	全 額	
漏水調査業務委託	13,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度 ┆ 令和5年度	5,214	令和6年度 ┆ 令和7年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	全 額	
水道事業認可変更業務委託	30,040千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和6年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	全 額	
浄水場等運転管理業務委託	480,000千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和6年度 ┆ 令和11年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	全 額	
水道料金等コンビニエンスストア収納事務委託	19,178千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和6年度 ┆ 令和8年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	全 額	
水道料金等クレジットカード収納事務委託	11,186千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和6年度 ┆ 令和8年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	全 額	

## 令和6年度 野田市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,638,829
ロ 建 物	2,566,124	
減価償却累計額	<u>△1,635,366</u>	930,758
ハ 構 築 物	36,403,289	
減価償却累計額	<u>△20,258,786</u>	16,144,503
ニ 機 械 及 び 装 置	8,511,462	
減価償却累計額	<u>△5,326,066</u>	3,185,396
ホ 車 両 運 搬 具	48,749	
減価償却累計額	<u>△41,068</u>	7,681
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	82,492	
減価償却累計額	<u>△60,433</u>	22,059
ト 建 設 仮 勘 定		<u>629,647</u>

有形固定資産合計

22,558,873

##### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,390
ロ その他無形固定資産		<u>1,564</u>

無形固定資産合計

2,954

##### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		<u>1,150</u>
---------	--	--------------

投資その他の資産合計

1,150

固 定 資 産 合 計

22,562,977

2 流動資産

(1) 現金預金		4,799,374	
(2) 未収金	263,826		
貸倒引当金	<u>△2,043</u>	261,783	
(3) 貯蔵品		<u>7,455</u>	
流動資産合計			<u>5,068,612</u>
資産合計			<u><u>27,631,589</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>409,754</u>		
企業債合計		409,754	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>210,559</u>		
引当金合計		<u>210,559</u>	
固定負債合計			620,313

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>99,636</u>		
企業債合計		99,636	
(2) 未払金		143,778	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>20,325</u>		
引当金合計		20,325	



ホ その他資本剰余金	3,764		
資本剰余金合計		454,626	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	113,851		
ロ 利益積立金	530,000		
ハ 建設改良積立金	737,502		
ニ 当年度未処分利益剰余金	466,239		
利益剰余金合計		1,847,592	
剰余金合計			2,302,218
資本合計			23,229,642
負債資本合計			27,631,589

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・たな卸資産の受払いは、先入先出法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。ただし、機械及び装置の水道メーターは取替法とする。

- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

##### イ 無形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。

- ・主な耐用年数

その他無形固定資産	5～10年
-----------	-------

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権の額及び未収金の経過年数を考慮した額を計上している。

- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式としている。
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
- ・間接法により作成している。
- 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記
- (1) リース会計に係る特例措置
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
- |     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 5,188千円  |
| 1年超 | 11,304千円 |
| 計   | 16,492千円 |

## 令和5年度 野田市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

### 1 営業収益

(1) 給水収益	2,541,692	
(2) 受託工事収益	2,860	
(3) 他会計負担金	9,350	
(4) その他営業収益	69,351	2,623,253

### 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,269,922	
(2) 配水及び給水費	207,990	
(3) 受託工事費	2,600	
(4) 業務費	175,356	
(5) 総係費	135,380	
(6) 減価償却費	972,231	
(7) 資産減耗費	25,280	2,788,759

営業損失

165,506

### 3 営業外収益

(1) 給水申込納付金	261,055	
(2) 他会計補助金	226,658	
(3) 長期前受金戻入	158,870	
(4) 雑収益	653	647,236

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,422	15,422	631,814
経常利益			466,308
当年度純利益			466,308
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			205,960
当年度未処分利益剰余金			672,268

## 令和 5 年度 野田市水道事業予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

### 資 産 の 部

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,638,829
ロ 建 物	2,565,909	
減価償却累計額	<u>△1,579,126</u>	986,783
ハ 構 築 物	35,669,504	
減価償却累計額	<u>△19,612,011</u>	16,057,493
ニ 機 械 及 び 装 置	8,281,032	
減価償却累計額	<u>△5,483,760</u>	2,797,272
ホ 車 両 運 搬 具	48,749	
減価償却累計額	<u>△37,223</u>	11,526
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	82,291	
減価償却累計額	<u>△57,221</u>	25,070
ト 建 設 仮 勘 定		<u>221,489</u>

有形固定資産合計

21,738,462

##### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,390
ロ その他無形固定資産		<u>2,042</u>

無形固定資産合計

3,432

##### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		<u>1,150</u>
---------	--	--------------

投資その他の資産合計

1,150

固 定 資 産 合 計

21,743,044

2 流動資産			
(1) 現金預金		5,306,186	
(2) 未収金	240,214		
貸倒引当金	<u>△1,880</u>	238,334	
(3) 貯蔵品		<u>7,455</u>	
流動資産合計			<u>5,551,975</u>
資産合計			<u><u>27,295,019</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>209,390</u>		
企業債合計		209,390	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>213,892</u>		
引当金合計		<u>213,892</u>	
固定負債合計			423,282

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>152,699</u>		
企業債合計		152,699	
(2) 未払金		125,782	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>20,319</u>		
引当金合計		<u>20,319</u>	

(4) その他流動負債

イ 下水道預り金	159,931
ロ 預り諸税等	933
ハ 預り保証金	2,300

その他流動負債合計

163,164

流動負債合計

461,964

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	1,497,775
ロ 他会計負担金	653,162
ハ 受贈財産評価額	4,773,676
ニ 工事寄附負担金	3,151,650
ホ その他長期前受金	17,532

長期前受金合計

10,093,795

(2) 長期前受金収益化累計額

△6,600,124

繰延収益合計

3,493,671

負債合計

4,378,917

資本の部

6 資本金

20,562,594

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	31,258
ロ 他会計負担金	70,200
ハ 受贈財産評価額	275,616
ニ 工事寄附負担金	73,788

ホ その他資本剰余金	3,764		
資本剰余金合計		454,626	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	166,914		
ロ 利益積立金	530,000		
ハ 建設改良積立金	529,700		
ニ 当年度未処分利益剰余金	672,268		
利益剰余金合計		1,898,882	
剰余金合計			2,353,508
資本合計			22,916,102
負債資本合計			27,295,019

# 野田市水道事業会計予算明細書

# 令和 6 年度 野田市水道事業会計予算明細書

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 水道事業収益		3,567,583	3,543,467	24,116			(消費税分 305,270)
1 営業収益		3,106,180	3,123,909	△17,729			(消費税分 280,472)
	1 給水収益	3,016,594	3,036,538	△19,944			(消費税分 274,235)
					水道料金	3,016,594	年間有収水量 14,115,487 m <sup>3</sup>
	2 受託工事収益	3,300	3,300	0	工事収益	3,300	配水管移設工事収益
	3 他会計負担金	7,350	9,350	△2,000	他会計負担金	7,350	消火栓維持管理負担金
	4 その他営業収益	78,936	74,721	4,215			(消費税分 6,237)
					手数料	10,306	開栓、閉栓手数料 設計審査手数料 しゅん工検査手数料等
					下水道受託手数料	66,216	下水道使用料徴収手数料
雑収益					2,414	お客様センター施設管理費等	
2 営業外収益		461,403	419,558	41,845			(消費税分 24,798)
1 給水申込納付金	272,110	258,833	13,277			(消費税分 24,736)	
				給水申込納付金	272,110		

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
	2 他会計補助金	1,320	1,460	△140	他会計補助金	1,320	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	151,102	158,550	△7,448			
					補助金	13,951	
					他会計負担金	10,574	
					受贈財産評価額	78,729	
					工事寄附負担金	47,845	
	その他長期前受金	3					
4 消費税還付金	36,156	0	36,156	消費税還付金	36,156	消費税還付金	
5 雑収益	715	715	0			(消費税分 62)	
				その他雑収益	715	北千葉広域水道企業団負担電気料等	

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 水道事業費用		3,075,525	3,110,584	△35,059			(消費税分 162,908)
1 営業費用		3,016,503	3,010,094	6,409			(消費税分 162,894)
	1 原水及び浄水費	1,437,450	1,444,649	△7,199			(消費税分 128,553)
					給料	11,720	一般職員給料 3人分
					手当	5,945	扶養手当 660 地域手当 767 住居手当 336 通勤手当 250 管理職手当 506 時間外勤務手当 345 期末手当 1,728 勤勉手当 1,353
					賞与引当金繰入額	1,846	
					法定福利費	3,644	共済組合負担金等
					旅費	9	普通旅費
					備用品費	3,282	浄水設備、排水処理設備用等
					燃料費	47	灯油代等
					光熱水費	51	下水道使用料
					通信運搬費	4,330	専用回線料

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					委託料	186,749	浄水場等運転管理業務委託料 取水場沈砂池清掃委託料 汚泥処理委託料 自家発電機保守点検委託料 警備委託料 工業計器保守委託料 水道事業認可変更業務委託料等
					手数料	13,899	水質検査、放射能分析測定手数料等
					賃借料	341	電算機借上料等
					修繕費	11,583	浄水設備修繕費 配水設備修繕費
					動力費	91,676	電力料、重油代等
					薬品費	25,795	浄水用、水質試験用薬品費
					材料費	55	取水・浄水設備等補修用材料費
					負担金	5	互助会負担金
					使用料	29	有料道路通行料等
					受水費	1,076,444	北千葉広域水道企業団からの受水費
	2 配水及び給水費	216,116	231,074	△14,958			(消費税分 14,368)
					給料	20,707	一般職員給料 5人分

手当	10,529	扶養手当	954
		地域手当	1,331
		住居手当	672
		通勤手当	507
		管理職手当	651
		時間外勤務手当	431
		期末手当	3,311
		勤勉手当	2,672
賞与引当金繰入額	3,585		
法定福利費	6,664	共済組合負担金等	
旅費	3	普通旅費	
備用品費	261	事務用、工事用	
通信運搬費	12	送料	
委託料	103,434	給水事務業務委託料 漏水調査業務委託料 水道メーター交換委託料 洗管作業業務委託料等	
賃借料	1,821	電算機借上料	
修繕費	62,950	水道メーター修繕費 配水管等修繕費 消火栓修繕費等	
路面復旧費	5,577	舗装復旧費	

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					材料費	300	配水管等修繕用材料費
					負担金	13	利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会 互助会負担金
					保険料	126	車両関係保険料
					公課費	134	自動車重量税
	3 受託工事費	3,300	3,300	0			(消費税分 300)
	4 業務費	195,836	186,377	9,459	工事請負費	3,300	配水管移設工事費
							(消費税分 16,305)
					給料	8,958	一般職員給料 2人分
					手当	3,470	扶養手当 180 地域手当 538 通勤手当 188 時間外勤務手当 75 期末手当 1,355 勤勉手当 1,134
					賞与引当金繰入額	1,492	
					法定福利費	2,647	共済組合負担金等
					旅費	3	普通旅費
					備用品費	53	事務用等
					光熱水費	1,056	お客様センター電気料

				印刷製本費	333	チラシ印刷費
				通信運搬費	546	送料
				委託料	159,933	水道料金等関連業務包括委託料 お客様センター機械警備委託料等
				手数料	16,469	コンビニ振込手数料 口座振替手数料 クレジットカード払い手数料等
				賃借料	872	物品借上料
				負担金	4	互助会負担金
5 総係費	153,140	146,483	6,657			(消費税分 3,368)
				給料	46,966	特別職員給料 1人分 一般職員給料 9人分
				手当	23,518	扶養手当 2,208 地域手当 2,953 住居手当 672 通勤手当 791 管理職手当 1,240 時間外勤務手当 801 期末手当 8,647 勤勉手当 4,886 児童手当 1,320
				賞与引当金繰入額	8,055	
				報酬	312	運営審議会委員報酬

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					法定福利費	14,229	共済組合負担金等
					旅費	94	普通旅費、研修旅費等
					退職給付費	14,126	退職給付引当金繰入額、退職給付費
					被服費	201	作業服等
					備用品費	4,078	事務用、水道事業PR用 非常用給水袋等
					燃料費	992	自動車用燃料費
					光熱水費	75	プロパンガス代
					印刷製本費	1,753	予算書、決算書印刷製本費 広報紙印刷費等
					通信運搬費	1,396	電話料、送料
					委託料	17,622	浄化槽維持管理委託料 事務所清掃委託料 オリジナルペットボトル水製造委託料等
					手数料	366	浄化槽法定検査手数料等
					賃借料	8,040	借地料、電算機借上料等
					修繕費	2,093	車両、庁舎等修繕費
					研修費	273	職員研修費
					厚生費	97	職員健康診断

					負担金	3,446	日本水道協会負担金 互助会負担金 ちば電子調達システム利用負担金等
					保険料	2,905	車両関係、施設関係保険料等
					交際費	20	
					使用料	402	複写機使用料 有料道路通行料等
					公課費	38	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	2,043	
	6 減価償却費	986,364	984,363	2,001	有形固定資産 減価償却費	985,886	
					無形固定資産 減価償却費	478	
	7 資産減耗費	24,297	13,848	10,449	固定資産除却費	24,297	
2 営業外費用		8,857	50,325	△41,468			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,857	15,424	△6,567	企業債利息	8,857	財務省財政融資資金 8,015 地方公共団体金融機構 842
	2 消費税	0	34,901	△34,901			
3 特別損失		165	165	0			(消費税分 14)
	1 過年度損益修正損	165	165	0			(消費税分 14)
					過年度損益修正損	165	過年度調定更正
4 予備費		50,000	50,000	0			
	1 予備費	50,000	50,000	0	予備費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 資本的収入		312,110	11,890	300,220			
1 企業債		300,000	0	300,000			
	1 企業債	300,000	0	300,000	企業債	300,000	水道事業債
2 工事寄附負担金		1,250	1,250	0			
	1 工事寄附負担金	1,250	1,250	0	工事寄附負担金	1,250	共同管工事負担金
3 他会計負担金		10,860	10,640	220			
	1 他会計負担金	10,860	10,640	220	他会計負担金	10,860	消火栓設置負担金

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 資本的支出		2,164,614	1,429,024	735,590			(消費税分 176,320)
1 建設改良費		1,852,872	1,022,442	830,430			(消費税分 168,009)
	1 水道施設費	1,848,997	1,018,766	830,231			(消費税分 168,009)
					委託料	37,620	上花輪浄水場再構築等建設事業設計委託等
					工事請負費	1,810,477	配水管布設替工事 4,643 m 施設設備改良工事 中根配水場浄水施設建設事業工事
					工事負担金	900	舗装復旧工事費負担金
	2 水道メーター費	3,875	3,676	199	水道メーター費	3,875	新設分等 1,016 個 口径 13mm~50mm
2 拡張事業費		153,822	181,783	△27,961			(消費税分 8,291)
	1 水道施設費	86,955	116,490	△29,535			(消費税分 7,905)
					委託料	1,100	設計委託
					工事請負費	85,855	配水管布設工事 1,095 m
	2 事務費	66,867	65,293	1,574			(消費税分 386)
					給料	32,669	一般職員給料 8 人分
					手当	14,933	扶養手当 1,368 地域手当 2,060 住居手当 672 通勤手当 580

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
						管理職手当 506 時間外勤務手当 816 期末手当 4,952 勤勉手当 3,979	
					賞与引当金繰入額	5,347	
					法定福利費	10,192	共済組合負担金等
					旅費	16	普通旅費
					被服費	98	作業服等
					備用品費	621	設計用、工事用等
					賃借料	2,978	電算機借上料
					負担金	13	互助会負担金
3 資産取得費		221	13,838	△13,617			(消費税分 20)
	1 固定資産購入費	221	13,838	△13,617			(消費税分 20)
					工具、器具及び備品購入費	221	給水用具
4 企業債償還金		152,699	205,961	△53,262			
	1 企業債償還金	152,699	205,961	△53,262	企業債償還金	152,699	財務省財政融資資金 131,086 地方公共団体金融機構 21,613
5 予備費		5,000	5,000	0			
	1 予備費	5,000	5,000	0	予備費	5,000	